

(証券コード 6470)
2022年6月1日

株 主 各 位

第116回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示情報

- ・連結計算書類の連結注記表
- ・計算書類の個別注記表

大豊工業株式会社

連結計算書類の連結注記表および計算書類の個別注記表につきましては、法令および当社定款第14条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.taihonet.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社	14社
国内 4社	大豊精機(株)、日本ガasket(株)、(株)ティーイーティー、(株)タイホウライフサービス
海外 10社	タイホウコーポレーション オブ アメリカ、タイホウヌサンタラ(株)、タイホウコーポレーション オブ ヨーロッパ(有)、韓国大豊(株)、大豊工業(煙台)有限公司、タイホウコーポレーションオブ タイランド(株)、常州恒業軸瓦材料有限公司、タイホウ マニュファクチャリング オブ テネシー 株式会社、ニッポンガasket タイランド(株)、煙台日柯斯密封墊有限公司
非連結子会社	2社
	天津大豊精機汽車設備有限公司、(株)豊和産業

連結の範囲から除いた理由

天津大豊精機汽車設備有限公司および(株)豊和産業は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等に関して全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の関連会社 1社

海外 1社 アストラニッポンガasketインドネシア(株)

② 持分法を適用しない非連結子会社の名称および持分法を適用しない理由

天津大豊精機汽車設備有限公司、(株)豊和産業は、いずれも小規模であり、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、国内連結子会社の決算日は、連結計算書類作成会社の決算日と同じであります。

また、海外連結子会社の決算日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、同決算日現在の計算書類を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法

その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの…時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

市場価格のない株式等……………主として移動平均法による原価法

(ロ) 棚卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

製品・仕掛品・原材料……………主として総平均法

貯蔵品……………主として先入先出法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）…当社および国内連結子会社は主として定率法

海外連結子会社は定額法

無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして定額法により算定する方法

③ 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

当社、国内連結子会社および一部の海外連結子会社は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を残高基準として計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

当社および国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(ニ) 製品保証引当金

主に製品の品質に関する保証費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

④ 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(イ) 自動車部品関連事業

各種自動車部品の製造・販売を主な事業とし、これらの製品の販売については引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で収益を認識しております。ただし、主な製品の国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であるため、出荷時点で収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価で測定しております。取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(ロ) 自動車製造用設備関連事業

主に自動車製造用設備の製造及び販売にかかる工事契約を締結し、当該契約については一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。

また、少額または工期がごく短い工事については、完全に履行義務を充足する顧客が検収した時点で収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

⑤ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

(イ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、海外連結子会社等の資産、負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算、収益および費用は、期中平均相場により円貨に換算しており、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ロ) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12～18年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17～18年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

2. 会計基準の変更に関する注記

「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴う変更

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、一部の自動車製造用設備に係る売上について一時時点で売上を計上してはりましたが、一定の期間にわたって計上する方法に変更しております。

なお、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用による、当連結会計年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

「時価の算定に関する会計基準」等の適用に伴う変更

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結計算書類に与える影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

(1) 減損損失 一百万円

減損の兆候があり減損損失を認識するかどうかの判定を行う場合には、事業区分別の将来計画に基づいて割引前将来キャッシュ・フローの総額を見積り、減損損失を認識するかどうかの判定を行っております。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生したキャッシュ・フローの金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、減損損失を認識するかどうかの判定に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 繰延税金資産 2,775百万円

繰延税金資産の認識は、将来の中期経営計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります

(3) 製品保証引当金 500百万円

北米の当社連結子会社において生産した製品の一部に不具合が発生する恐れがあることから得意先より市場回収処置（リコール）の届出が米国運輸省道路交通安全局（National Highway Traffic Safety Administration）に行われたことに伴い、費用の負担額等は協議中ではありますが、対象台数等の現時点で入手可能な情報に基づき、保証費用の発生見込み額として製品保証引当金を計上しております。

これらの計算には不確実性が含まれているため、予測不能な前提条件の変化等により、実際の保証費用が異なり、結果として製品保証引当金の追加計上又は戻入が必要となる可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 126,429百万円

(2) 有形固定資産の圧縮記帳累計額

建物及び構築物	208百万円
機械装置及び運搬具	194百万円
土地	50百万円
その他	0百万円

(3) 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

株式会社豊和産業	147百万円
天津大豊精機	42百万円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の発行済株式の種類および総数

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	29,172,457 株	— 株	— 株	29,172,457 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金総額	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効力発生日
2021年6月15日 定 時 株 主 総 会	普通株式	348 百万円	12 円	2021年 3月31日	2021年 6月16日
2021年10月28日 取 締 役 会	普通株式	348	12	2021年 9月30日	2021年 11月26日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金総額	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効力発生日
2022年4月27日 取 締 役 会	普通株式	利益剰余金	290 百万円	10 円	2022年 3月31日	2022年 6月2日

(3) 新株予約権に関する事項

当連結会計年度末における新株予約権の状況

	第15回新株予約権 2017年6月13日 株 主 総 会 決 議	第16回新株予約権 2018年6月12日 株 主 総 会 決 議	第17回新株予約権 2019年6月11日 株 主 総 会 決 議
新株予約権の残高	1,990個	2,260個	2,630個
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	199,000株	226,000株	263,000株

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、自動車部品関連事業および自動車製造用設備関連事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資については主に短期的な預金等で資金運用し、また、短期的な運転資金については銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額 382百万円）は、「その他有価証券」には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、「預金」、「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「未収入金」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」及び「短期借入金」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差 額
① 投資有価証券	3,472	3,472	－
② 1年以内返済予定の長期借入金	(3,852)	(3,850)	1
③ 長期借入金	(21,198)	(21,109)	89

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれに属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって連結貸借対照表計上額としている金融資産

区分	時価 (百万円)			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	3,322	－	－	3,322
その他	149	－	－	149

②時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融負債

区分	時価 (百万円)			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
1年以内返済予定の長期借入金	－	3,850	－	3,850
長期借入金	－	21,109	－	21,109

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

これらの時価については、相場価格を用いて評価しており、レベル1の時価に分類しております。

1年以内返済予定の長期借入金、並びに 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

7. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの売上高は、顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計
	自動車部品 関連事業	自動車製造用 設備関連事業	計		
軸受製品	42,204	－	42,204	－	42,204
システム製品	15,324	－	15,324	－	15,324
ダイカスト製品	9,420	－	9,420	－	9,420
ガスケット製品	14,879	－	14,879	－	14,879
自動車製造用設備	－	12,258	12,258	－	12,258
その他	4,561	－	4,561	172	4,733
顧客との契約から生じる収益	86,390	12,258	98,648	172	98,820
外部顧客への売上高	86,390	12,258	98,648	172	98,820

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品の小売等のサービスを含んでおります。

(2) 収益認識を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (4)会計方針に関する事項 ④ 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 2,262円24銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 21円42銭 |

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

(イ) 子会社株式および関連会社株式……移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの……決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
市場価格のない株式等 ……………移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(イ) 製品・仕掛品・原材料……………総平均法

(ロ) 貯蔵品……………先入先出法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）…定率法

② 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

③ リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして定額法により算定する方法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……………売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

- ③ 役員賞与引当金……………役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。
- ④ 債務保証損失引当金 ……債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
- ⑤ 製品保証引当金……………主に製品の品質に関する保証費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための重要な事項

① 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

2. 会計基準の変更に関する注記

「連結計算書類 連結注記表 2.会計基準の変更に関する注記」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度の計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、以下のとおりです。

(1) 減損損失 ー百万円

会計上の見積りの内容に関する情報は、「連結計算書類 連結注記表 3.会計上の見積りに関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(2) 繰延税金資産 1,994百万円

会計上の見積りの内容に関する情報は、「連結計算書類 連結注記表 3.会計上の見積りに関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(3) 製品保証引当金 500百万円

会計上の見積りの内容に関する情報は、「連結計算書類 連結注記表 3.会計上の見積りに関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する短期金銭債権	5,935百万円
(2) 関係会社に対する長期金銭債権	37百万円
(3) 関係会社に対する短期金銭債務	4,411百万円
(4) 有形固定資産の減価償却累計額	86,475百万円
(5) 有形固定資産の圧縮記帳累計額	
建物及び構築物	10百万円
機械装置及び車両運搬具	32百万円
土地	50百万円
その他	0百万円
(6) 保証債務	
以下の連結子会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。	
タイホウコーポレーション オブ アメリカ	2,300百万円
タイホウ ヌサンタラ株式会社	423百万円
常州恒業軸瓦材料有限公司	319百万円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社に対する売上高	26,126百万円
(2) 関係会社に対する仕入高	7,446百万円
(3) 関係会社との営業取引以外の取引高	2,206百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	160,454 株	121 株	— 株	160,575 株

(注) 増加数の内、121株は単元未満株式の買取りによるものであります。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の主な原因別内訳

(単位：百万円)

退職給付引当金否認額	167
減価償却損金算入限度超過額	510
未払賞与否認額	581
関係会社株式・出資金評価損	2,121
債務保証引当金否認額	742
未払事業税	32
棚卸資産評価減	112
税務上の繰越欠損金	714
その他	354
繰延税金資産小計	5,336
評価性引当額	△2,948
繰延税金資産合計	2,388

(2) 繰延税金負債の原因別内訳

(単位：百万円)

その他有価証券評価差額金	△393
繰延税金負債合計	△393
繰延税金資産の純額	1,994

8. 関連当事者との取引に関する注記

親会社および法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社名	議決権の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	トヨタ自動車株式会社	被所有 直接33.4% 間接 0.0%	当社製品の販売等	自動車部品および精密金型の販売	18,031	売掛金 電子記録債権	2,166

(取引条件および取引条件の決定方針等)

(注) 製品の販売価格については、市場価格、材料価格変動を含めた総原価を勘案し、半期ごとに交渉の上、決定しております。また、取引価格以外の取引条件については、一般取引と同様に決定しております。取引金額は消費税抜きで表示しておりますが、期末残高については消費税等が含まれております。

属性	会社名	議 決 権 の 所 有 割 合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
子会社	日本ガスケツト株式会社	所有 直接100%	金銭の貸借 役員の兼任	キャッシュ マネジメン トシステム 借入金 (注1)	3,023	短期借入金	3,363
子会社	大豊精機株式会社	所有 直接100%	金銭の貸借 役員の兼任	キャッシュ マネジメン トシステム 借入金 (注1)	1,453	短期借入金	457
				金銭の貸借 (注2)	1,000	短期貸付金	—
子会社	タイホウコーポレーションオブアメリカ	所有 直接100%	債務保証 金銭の貸借 役員の兼任	債務保証 (注3)	—	債務保証損失引当金	2,467

(取引条件および取引条件の決定方針等)

(注1) キャッシュマネジメントシステム借入金の利率については、市場金利を勘案して交渉の上、決定しております。なお、取引が反復的に行われるため、取引金額は期中平均残高を記載しております。取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれていません。

(注2) 貸付の利息については、市場金利を勘案して交渉の上、利率を決定しております。

(注3) 銀行借り入れについて、債務保証を行ったものであります。なお、保証料は受領しておりません。

9. 収益認識に関する注記

「連結計算書類 連結注記表 7.収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,479円02銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | △16円12銭 |